

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	善行地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部 善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	08	課等の長	藤本 広巳	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地区のまちづくり事業の推進として、地区の特性や個性を生かしながら各事業に取り組む。						
事業目的 および 必要性	善行地区での課題や特色をとらえたまちづくりを充実させる。 市民自治・地域づくりを進めるため、善行地区郷土づくり推進会議と市民センター・公民館が連携することで、地域の課題に対応した共助による地域づくりを進めることが必要。						
対象	1. 個人	市民（善行地区）				41,959 人	
根拠法令等	その他（要綱等）	藤沢市補助金交付規則，藤沢市地域まちづくり事業補助金交付要綱					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : おばあの市場，善行地区青少年育成協力会，善行子育て応援メッセ)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			4-3-121				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
市民の意識が高く，市民参加型の地域づくりが進んでいること。		2.8 点	2.8 点	2.7 点	2.79 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	907 千円	地区内への広報・情報発信に要する紙代等(消耗品費) 善行かるた，地区内への情報発信紙(印刷製本費)
1,087 千円	負担金補助及び交付金	180 千円	地域の活力を生かした事業に対する活動支援(補助金)
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	918 千円	地区内への広報・情報発信に要する紙代等(消耗品費) 地区内への情報発信紙他(印刷製本費)
1,098 千円	負担金補助及び交付金	180 千円	地域の活力を生かした事業に対する活動支援(補助金)

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.75	0.75	0.75	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.75	0.75	0.75	0.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	地域まちづくり事業として各事業を実施し、その中で「ぜんぎょう」を知ろう事業では、善行かるたを増刷、貸し出しや事業での活用を引き続き図るとともに有償頒布を行い、郷土愛の醸成を図り、地域を知るための事業（善行ちよっと歩こう会）を11回実施した。また、つづきようきれいな善行事業では、善行駅前周辺のバリアフリー化を検討し、平成30年度からの事業化に繋げるとともに、駅周辺の活性化等の検討を継続した。高齢者等移動支援事業については、地区内の移動手段としての「のりあい善行」のパンフレットを増刷し、地区内への定着と充実を図った。						
成果 目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	109	60	55	55	
	地区全体集会参加者数	人				100	
参考							
活動 実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	地区広報配布回数	回	7	5	2	2	
	地域を知るための事業の実施回数	回	3	7	10	11	
	地区全体集会実施回数	回	1	1	1	1	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	23.2	39	45	55.9	
	地区全体集会参加者数	人	69	80	87	86	
数値で表せない効果							
「ぜんぎょうを知ろう」事業では、より一層、地域への愛着心を育むことができた。バリアフリー化の検討では、今年度から始まる駅周辺バリアフリー化事業に向けた具体化に繋がった。また、高齢者等移動支援事業では、地域住民の日常の移動手段として「のりあい善行」の定着化の一助となった。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	6,302	7,397	8,283	9,427	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,190	7,550	8,308	9,303	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	81	390	1,074	1,087	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	7,109	7,160	7,234	8,216	
	職員数(常勤 非常勤)	0.75 0.00	0.75 0.00	0.75 0.00	0.85 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	6,660	6,780	6,826	7,836	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	449	380	408	380	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-888	-153	-25	124	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-888	-153	-25	124	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 C	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 D	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	6,302	7,397	8,283	9,427		
分析 指標	項目	1日平均乗車人数	23.2	39	45.0	55.9
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		271,637.93	189,666.67	184,066.67	168,640.43
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		15.07 418,308	17.59 420,619	19.48 425,105	22.05 427,501
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	「のりあい善行」の1日の目標乗車人数の確保に向けた取組。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	リーフレット等で広くPRをする他、地元自治会・町内会等を通じて、日常的な利用を促進するよう働きかけた。
(3) 平成29年度の課題	この取組により、高齢者等日常の移動が困難な住民の交通不便はある程度解消されているが、継続して安定した運用がなされるよう、地元へのより一層の定着を目指したい。 また、交通不便が解消されていないエリアもあるため、運行エリアの拡大の可能性を模索、検討する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	地区内での認知度を高める取組は継続し、利用者数の増加に繋げていく。 また未運行エリアについて、アンケートなどの手法によりニーズを把握するとともに、関連各課や交通事業者などとの調整を検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体において、担い手となる人材の不足や、複数の団体の役職を兼務するケースが多く見られる。併せて、各種地域団体の構成員をはじめ、地域住民の高齢化が進み、地域活動への参加が伸び悩んでいる状況がある。 一方で、近年多発している自然災害等を受け、地域の絆やコミュニティの必要性の認識は高まってはいるものの、自治会加入率の低迷については、決定打といえる対応を見い出せていない。	
	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例はあるが、高齢化や自治会加入率の低迷は共通した課題といえる。	
市民ニーズ	把握方法	地区全体集会・アンケート調査等。 各種事業（イベント等）を通じた地域団体役員等とのコミュニケーション。
	把握内容	地域まちづくり事業に対する課題等。 団体によっては役員となる人材が見つからず、打開策が見い出せない状況にある。 自治会加入世帯数の低迷。
	対応等	必要に応じて具体の事業に反映させる。 自治会未加入世帯等へ、団体等の活動を発信、周知をし、理解を得る工夫をしていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	善行地区のまちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現へ向けて、善行ちょっと歩こう会を実施するとともに、「善行かるた」を増刷。有償頒布と無償貸出しを行うことで一層の普及啓発を図った。善行駅周辺のバリアフリー化の検討については、坂の多い善行において、安全で歩きやすいまちづくりを進めるためのバリアフリー化に向け、事業の具体化に向けた検討を行った。 高齢者等移動支援事業では、「のりあい善行」の本格運行を受け、利用者増のための周知活動等について支援を行った。このことにより、1日平均乗車人数は、平成28年度の45.1人から55.9人に増加し、高齢者等の移動支援に一定の効果があつた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き善行に関する様々な情報を提供することにより、地区住民の日常生活の利便性を向上させるとともに、郷土愛の醸成を図っていく。特に、「のりあい善行」については、平成28年度から特定非営利活動法人による運営となっており、安定した運行サービスが継続され、より一層の充実が図られるよう、乗車人数の増や、個人、及び事業者サポーターの増などの、利用促進活動の支援を行っていく。 今後の新たな取組として、地域共生社会の実現に向けた「支えあい」のまちづくりに資する取組を進めるとともに、東京2020大会を契機とした地域活性化に向けた取組を、商店街や自治会・町内会等、地域全体の課題として推進していきけるよう取り組んでいく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無	1	2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------